

各論10. 公務員人件費

(1) 公務員人件費の現状

日本には、約58万人の国家公務員と約270万人の地方公務員がおり、公務員人件費は、国・地方で総計約28兆円となっていますが、その水準は、主要諸外国の中でも最も低い水準となっています。

公務員の人件費と人員

国家公務員

人員 57.6万人
人件費 5.2兆円

行政機関

人員 29.7万人

自衛官、特別機関

人員 27.9万人

※その他大臣等の特別職

地方公務員

人員 273.7万人
人件費 22.6兆円 (公営企業等会計分を含まない)

一般行政

人員 91.1万人

教育 (公立学校の先生等)

人員 102.2万人

警察、消防

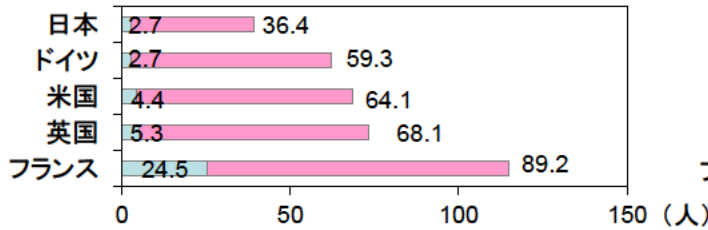
人員 44.7万人

公営企業等

人員 35.8万人

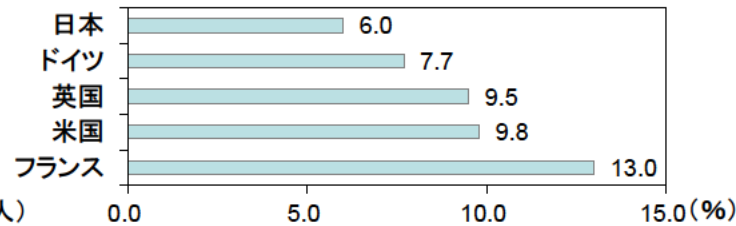
- (注1) 国の行政機関及び特別機関の人員については、一般会計及び特別会計の定員の合計(平成29年度末予算定員)、地方の人員は、『平成28年地方公務員定員管理調査』(総務省)による平成28年4月1日現在の職員数。
(注2) 国の特別機関とは、国会、裁判所、会計検査院及び人事院を指す。
(注3) 人件費について、国は一般会計及び特別会計の合計(平成29年度当初予算ベース)、地方は『地方財政の状況(平成29年3月)』(総務省)による平成27年度普通会計決算額。

人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較



- (注1) 内閣官房内閣人事局公表資料より作成。
(注2) 日本、ドイツ、英国及びフランスは2015年度、米国は2013年度。
(注3) 緑色は中央政府(国防除く)の職員数。
赤色は中央政府以外の公的部門の職員数(政府企業職員、地方政府職員、軍人・国防職員)

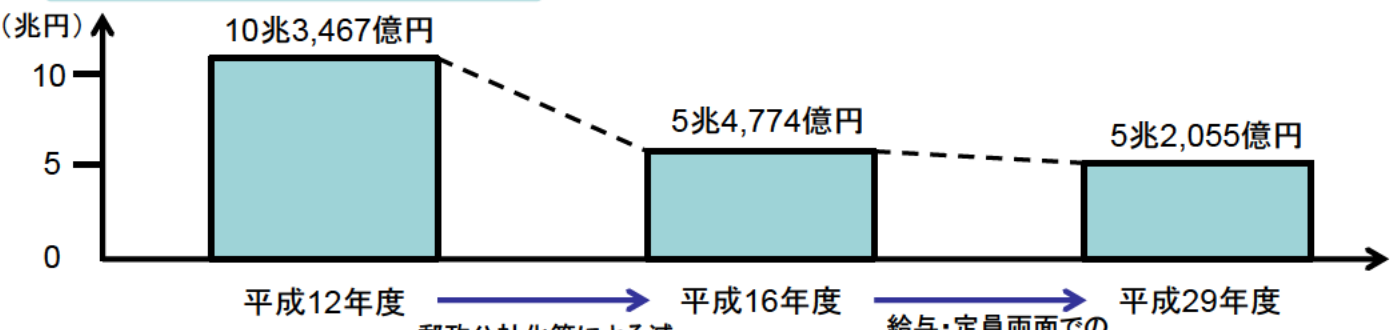
一般政府雇用者給与対GDPの国際比較



- (注1) OECD "National Accounts of OECD countries, General Government Accounts 2016" より財務省作成。
(注2) 米国は2015年度、日本、ドイツ、英国及びフランスは2014年度

国家公務員の人件費については、ピーク時には10兆円を超えていましたが、郵政公社化、国立大学法人化等により、平成16年度には約5.5兆円となりました。更に、その後も給与・定員両面での取組みによりその抑制を図ってきており、平成29年度には5兆2,055億円となっています。

国家公務員の人件費の推移



(注) 当初予算ベース。

(2) 公務員人件費に関する取組

○ 公務員の給与

国家公務員の給与について、地域間・世代間の給与配分の見直しを進めてきており、地方については、国の取組みを踏まえた適切な見直しを要請しています。

● 地域の民間賃金を反映するための取組

給与構造改革 (平成18年度 ～平成22年度)	• 地域ブロック単位での官民の給与比較結果に基づき、俸給表水準を最も較差の大きい地域(北海道・東北ブロック)に合わせて引下げ(平均▲4.8%)つつ、民間賃金の高い地域に勤務する職員に対し、地域手当を支給(3～18%(6段階))。
給与制度の 総合的見直し (平成27年～)	• 民間賃金の低い県のグループ(計12県※)での官民比較結果に基づき、俸給表水準を引下げ(平均▲2%)つつ、地域手当の支給割合の見直しを実施(3～20%(7段階))。 ※ 青森県、岩手県、秋田県、山形県、鳥取県、島根県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

● 世代間の給与配分の見直し

給与構造改革 (平成18年度 ～平成22年度)	• 中高年齢層の国家公務員給与について、同年齢層の民間給与を7%程度上回っていることを踏まえ、民間給与並みに引下げ。なお、若年層については、民間給与を上回っていないため据置き。
給与制度の 総合的見直し (平成27年～)	• 50歳台後半層の国家公務員給与について、同年齢層の民間給与を4%程度上回っていることを踏まえ、民間給与並みに引下げ。なお、若年層については、民間給与を上回っていないため据置き。

- この他、退職手当について、平成23年度に実施した退職給付水準の官民比較に基づき、平成25年1月から平成26年7月にかけて、退職手当の支給水準を平均2,707.1万円から2,304.5万円(▲402.6万円、約▲14.9%)に引下げました。

○ 公務員の定員

国家公務員の定員については、ICTの活用などの業務改革の推進による定員の合理化に取り組むこととしております。

平成24年度 ～28年度	• 国の行政機関の定員について、時限増員等を除き、5年間で6,930人の純減を達成。
平成29年度	• 復興関連などの臨時的な重要課題に対応するための時限増員(454人)等を除き、行政機関全体で650人の純減を確保。